

答申第248号

情 公 第 2543 号

令和 7 年12月10日

神 奈 川 県 公 安 委 員 会

委員長 笹 野 章 央 様

神奈川県個人情報保護審査会

会 長 高 橋 良

保有個人情報一部開示処分に関する審査請求について（答申）

令和 6 年11月27日付けで諮問された特定個人に係る警察署通報事案受理票一部不開示の件（諮問第264号）について、次のとおり答申します。

## 1 審査会の結論

実施機関である神奈川県警察本部長が、審査請求人からの令和6年8月8日付け保有個人情報開示請求に対して、保有個人情報一部開示決定を行ったことは妥当である。

## 2 審査請求に至る経過

- (1) 審査請求人は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第76条第1項の規定に基づき、令和6年8月8日付けで、神奈川県警察本部長（以下「実施機関」という。）に対し、「令和6年7月30日、審査請求人が銀行とのトラブルの件で特定警察署に取り扱われた際に、特定警察署が作成した警察署通報事案受理票」について、保有個人情報開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- (2) 本件開示請求に対し、実施機関は、令和6年8月21日付けで、令和6年7月30日付け警察署通報事案受理票（以下「本件保有個人情報」という。）を特定した上、別表のとおり、その一部を不開示とする保有個人情報一部開示決定（以下「本件処分」という。）を行った。
- (3) 審査請求人は、令和6年9月6日付けで、行政不服審査法第2条の規定に基づき、神奈川県公安委員会に対し、本件処分のうち「受理内容状況欄」に記載された内容（以下「本件不開示情報」という。）を不開示とした処分について、その取消しを求める審査請求を行った。

## 3 実施機関（担当：神奈川県警察本部地域部通信指令課）の説明要旨

弁明書における説明を整理すると、本件処分の理由は、おおむね次のとおりである。

### (1) 審査請求に係る保有個人情報

実施機関は、令和6年7月30日、審査請求人が特定銀行とトラブルになった件で特定警察署に取り扱われた際、特定警察署が作成した本件保有個人情報を特定した。

### (2) 警察署通報事案受理票

実施機関は、通信指令業務運営要領（平成元年10月16日 例規第41号、

神指発第 286 号、神ら企発第 385 号) 第 2 条第 2 号において、警察署通報事案について、「警察電話、加入電話等を通じ、警察署通信室に通報される事案で警察措置を要するもの」と定義し、更に同要領第 9 条第 4 項において、「警察署通報事案の措置に当たった警察官は、現場到着時刻、事案の内容、措置結果等を警察署通報事案受理票(略)に記録し、速やかに所属長に報告しなければならない。」と規定している。

(3) 処分の理由

実施機関は、本件不開示情報について次のとおり判断した。

ア 法第 78 条第 1 項第 2 号本文該当性について

法第 78 条第 1 項第 2 号本文は「開示請求者以外の個人に関する情報(略)であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(略)若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。」を不開示とする旨規定している。

本件不開示情報は、開示請求者以外の特定の個人を識別することができる情報であることから、法第 78 条第 1 項第 2 号本文に該当する。

イ 法第 78 条第 1 項第 2 号ただし書該当性について

法第 78 条第 1 項第 2 号本文に該当する情報であっても、同号ただし書イからハに掲げる情報に該当する場合は、例外的に開示対象となる。

(ア) 法第 78 条第 1 項第 2 号ただし書イ及びロ該当性について

本件不開示情報は、慣行として審査請求人が知ることができ、又は知ることが予定されている情報ではなく、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要と認められる情報ではないことから同号ただし書イ及びロに該当しない。

(イ) 法第 78 条第 1 項第 2 号ただし書ハ該当性について

同号ただし書ハは、「当該個人が公務員等(略)である場合において、当該情報とその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」と規定しているが、本件不開示情報は、通報者が公務員として遂行した職務の情報では

ないことから、同号ただし書ハに該当しない。

ウ 法第 78 条第 1 項第 7 号柱書該当性について

法第 78 条第 1 項第 7 号柱書は、「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」を不開示とする旨規定している。

警察が事件等を迅速かつ的確に措置するためには、事案概要や現場状況等の詳細な情報を把握する必要がある、事件等が発生した際には、関係者や目撃者等から躊躇することなく通報が行われる必要がある。

しかし、通報内容に関する情報が第三者に明らかになる可能性があれば、通報者が関係者からの報復やトラブルに巻き込まれることを恐れて警察への通報を躊躇したり、警察の聴取に対する協力を得たりすることができなくなるなど、事件等の発生を速やかに認知し処理するという通報受理業務の遂行に重大な支障を来すおそれがあることから、本件不開示情報は法第 78 条第 1 項第 7 号柱書に該当する。

4 審査請求人の主張要旨

(省略)

5 審査会の判断理由

実施機関は、本件不開示情報は、審査請求人以外の特定の個人が識別される情報であり、また、通報を受理する事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとして、法第 78 条第 1 項第 2 号及び同項第 7 号柱書に該当することを理由に本件処分を行っている。

そこで、まず法第 78 条第 1 項第 7 号柱書該当性について検討すると、同号柱書は「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」を不開示とする旨規定している。

当審査会が確認したところ、本件不開示情報は、審査請求人以外の者により行われた警察署への通報内容に関する情報であって、開示することにより、通報者以外の第三者に通報内容が明らかになるとすれば、通報者が通報を躊躇するなど事件等の発生を速やかに認知し処理するという通報受理事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

よって、本件不開示情報は、法第 78 条第 1 項第 7 号柱書に規定する不開示情報に該当する。

そのため、法第 78 条第 1 項第 2 号該当性について判断するまでもなく、実施機関が本件不開示情報を不開示としたことは妥当である。

なお、審査請求人はその他種々主張するが、当審査会の上記判断を左右するものではない。

## 6 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりである。

別表

開示請求に対して特定した保有個人情報の概要	開示しない部分	開示しない理由 ※かっこ内は該当条文
警察署通報事 案受理票 (令和6年7月 30日受理、 No.3)	決裁欄、受 理者欄、指令 欄及び欄外上 部の警部補以 下の階級にあ る警察官の氏 名及び印影	開示請求者以外の個人に関する情報であ って、開示請求者以外の特定の個人を識別 することができる情報であり、かつ、同号 ただし書のいずれにも該当しないため。 (法第78条第1項第2号)
	受理内容状 況欄及び通報 者欄に記載さ れた内容	開示請求者以外の個人に関する情報であ って、開示請求者以外の特定の個人を識別 することができる情報であり、かつ、同項 第2号ただし書のいずれにも該当せず、ま た、通報を受理する事務の適正な遂行に支 障を及ぼすおそれがあると認められるた め。(法第78条第1項第2号及び第7号柱 書)

別紙

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
令和 6 年11月27日 (収受)	○ 諮問
令和 7 年 8 月19日 (第358回審査会)	○ 審議
令和 7 年 9 月22日 (第359回審査会)	○ 審議

神奈川県個人情報保護審査会委員名簿

氏 名	現 職	備 考
飯 島 奈 津 子	弁護士（神奈川県弁護士会）	
嘉 藤 亮	神 奈 川 大 学 教 授	会長職務代理者
金 井 恵 里 可	文 教 大 学 教 授	
高 橋 良	弁護士（神奈川県弁護士会）	会 長
中 舘 慶 子	弁護士（神奈川県弁護士会）	

（令和 7 年12月10日現在）（五十音順）